兵庫県議会ワシントン州友好訪問団

Hyogo Prefectural Assembly

Goodwill Delegation to the State of Washington

報　告　書

平成 30 年 7 月 25 日（水）～7 月 30 日（月）

目　　次

１　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　訪問団議員名簿　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

３　行程表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

４　訪問先の位置関係　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

５　訪問の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

６ 各行事の概要

Ⅰ　友好交流に関する公式行事

（１）歓迎セレモニー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

（２）共同声明調印式・記念レセプション・・・・・・・・・・・・・・・　10

Ⅱ　その他の交流行事

（１）オレゴン州兵庫県人会との交流会・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

Ⅲ　調査研究

（１）ボーイング社エバレット工場　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

（２）アマゾン・スフィア、アマゾン・ゴー・・・・・・・・・・・・・・　18

（３）兵庫県ワシントン州事務所　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20

（４）アメリカの医療制度について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21

（５）救急救命センター、ハーバービュー医療センター・・・・・・・・・　22

（６）宇和島屋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

（７）キャンプ　マレー　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

（８）ワシントン州議会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

（９）ファーマーズマーケット（ポートランド州立大学）・・・・・・・・　34

（10）ポートランド日本庭園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

（11）SAKEONE（白鶴酒造の米国子会社）・・・・・・・・・・・・・・・・　38

１　はじめに

平成 30 年７月 25 日から７月 30 日までの６日間、兵庫県議会ワシントン州友好訪問団として、全 11 名の議員が、アメリカ合衆国・ワシントン州との交流 55 周年を記念した事業に参加するとともに、米国の各種先進事例や地域に根ざした取組を調査するため、ワシントン州とその南のオレゴン州を訪問した。

ワシントン州では、井戸知事とインズリー知事とが、これまで 55 年間の友好交流の成果を確認するとともに、今後の交流推進方針を盛り込んだ共同声明に調印された。兵庫県議会を代表して、松本議長がワシントン州のハビブ副知事とともに、調印に立会った。また、ワシントン州議会議員と兵庫県議会議員との意見交換会などを通じて、議会間の交流を深めることもできた。

ワシントン州では、災害対策本部のあるキャンプマレーや全米一の救急救命率を誇るシアトル市の医療を支える救急救命センター及びハーバービュー医療センター、アメリカの基幹産業の一つである飛行機を製造しているボーイング社、最先端のＩＣＴ技術を駆使したアマゾン・ゴーなどの取組を調査した。

オレゴン州では、日本文化の発信に取り組んでいるポートランド日本庭園やアメリカで日本酒のブランド化に取り組んでいる白鶴酒造の子会社ＳＡＫＥＯＮＥ（サケワン）などの取組を調査した。

加えて、今回初めて、オレゴン州の兵庫県人会との交流会を開催し、現地の兵庫県にゆかりのある方々との友好を深めることが出来た。

４泊６日という短期間であったが、大変有意義な訪問となった。このような友好と交流がますます発展するように、県議会としても一層の取組を行っていきたい。

２　訪問団名簿

Hyogo Prefectural Assembly Goodwill Delegation to the State of Washington
List of Participants

団長
Leader

松　本　隆　弘
Takahiro　MATSUMOTO

議長　自由民主党
Speaker(2018) , Liberal Democratic Party

建設常任委員会

Member, Standing Committee on Construction

副団長
Vice Leader

永　田　秀　一
Hideichi　NAGATA

自由民主党
Liberal Democratic Party

警察常任委員会

Member, Standing Committee on Police

副団長
Vice Leader

石　井　秀　武
Hidetake　ISHII

ひょうご県民連合
Hyogo Citizens Union

農政環境常任委員会
Member, Standing Committee on Agricultural & Environmental Affairs

事務局長
Secretary General

藤　本　百　男
Hyakuo　FUJIMOTO

自由民主党
Liberal Democratic Party

警察常任委員会

Member, Standing Committee on Police

団員
Member

上　田　良　介
Ryosuke　UEDA

自由民主党
Liberal Democratic Party

農政環境常任委員会
Member, Standing Committee on Agricultural & Environmental Affairs

団員
Member

岸　本　かずなお
Kazunao　KISHIMOTO

公明党・県民会議
Komeito & Citizen's Council

総務常任委員会

Member, Standing Committee on General Affairs

団員
Member

竹　内　英　明
Hideaki　TAKEUCHI

ひょうご県民連合
Hyogo Citizens Union

文教常任委員会

Member, Standing Committee on Education

団員
Member

伊　藤　勝　正
Katsumasa　ITO

公明党・県民会議
Komeito & Citizen's Council

農政環境常任委員会
Member, Standing Committee on Agricultural & Environmental Affairs

団員
Member

大　豊　康　臣
Yasutaka　OTOYO

自由民主党
Liberal Democratic Party

建設常任委員会

Member, Standing Committee on Construction

団員
Member

掘　井　健　智
Kenji　HORII

維新の会
Restoration Association

警察常任委員会

Member, Standing Committee on Police

団員
Member

中　田　慎　也
Shinya　NAKATA

自由民主党
Liberal Democratic Party

警察常任委員会

Member, Standing Committee on Police

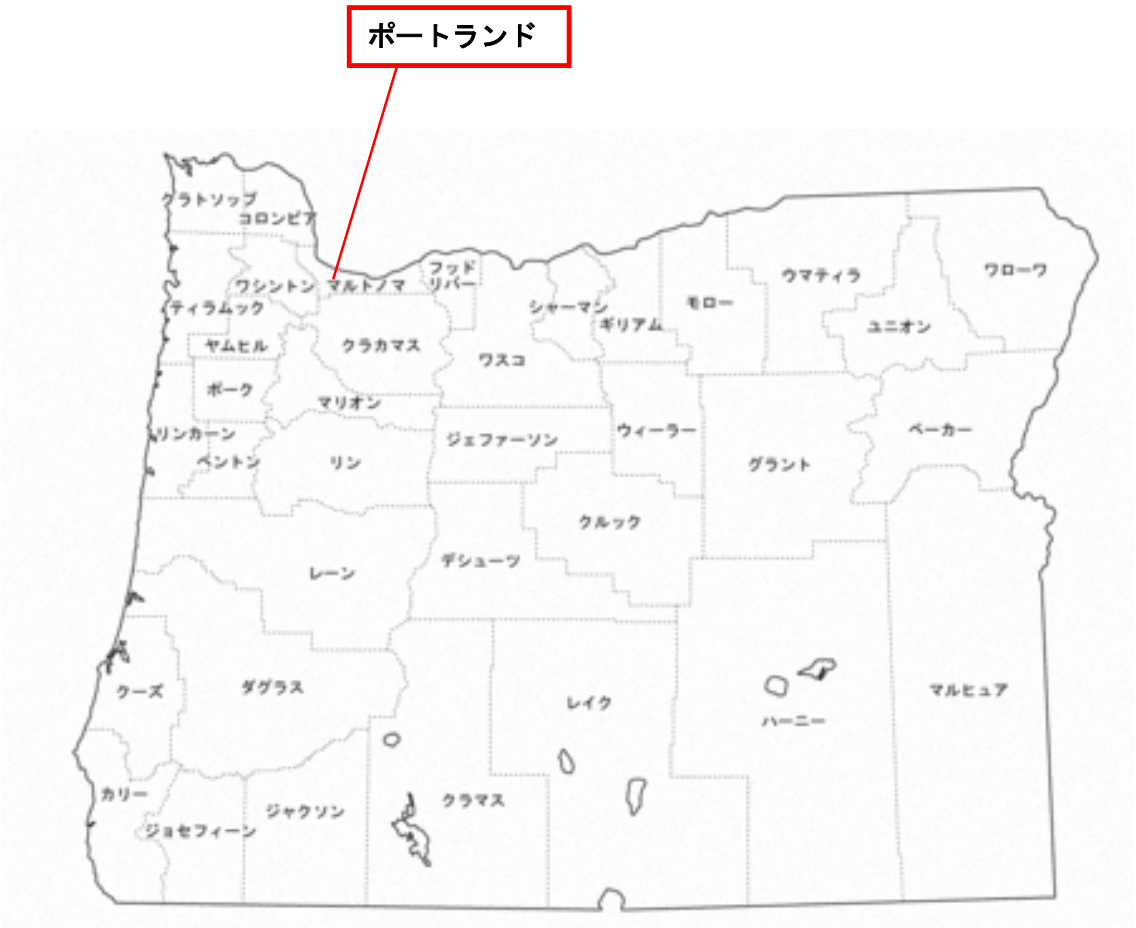
３　行程表

日	時刻	行程	備考
7月25日（水）	9:00	伊丹空港発　NH-018	
1日目	10:10	羽田空港着	
	12:15	成田空港着	
	16:15	成田空港発　DL-166	
		日付変更線	
	9:36	シアトル・タコマ空港着	
	13:20	ボーイング社エバレット工場　視察	エバレット
	16:45	アマゾン・スフィア、アマゾン・ゴー　視察	シアトル
			シアトル泊
7月26日（木）			
2日目	9:45	兵庫県ワシントン州事務所　視察	シアトル
	10:50	アメリカの医療制度について（事前調査）	
	13:00	救急救命センター、ハーバービュー医療センター　視察	
	16:30	宇和島屋　視察	
			シアトル泊
7月27日（金）			
3日目	9:40	キャンプ　マレー　視察	タコマ
	13:00	ワシントン州歓迎セレモニー（州議事堂前）	オリンピア
	13:20	ワシントン州議会議員との昼食会・意見交換会	
	15:30	共同声明調印式（レセプションルーム）	
	16:50	記念レセプション（知事公邸）	
			オリンピア泊
7月28日（土）			
4日目	10:00	ファーマーズマーケット（ポートランド州立大学）　視察	ポートランド
	13:00	ポートランド日本庭園　視察	
	15:00	SAKEONE（白鶴酒造の米国子会社）　視察	
	19:00	オレゴン州兵庫県人会との交流会	ポートランド泊
7月29日（日）			
5日目	12:12	ポートランド国際空港発　DL-069	
		日付変更線	機中泊
7月30日（月）	14:40	成田空港着	
6日目	16:55	成田空港発　JL-3005	
	18:10	伊丹空港着	

４　主な訪問先の位置関係

○　ワシントン州

○　オレゴン州


ポートランド
グラトソップ
コロンビア
ワシントン
マルトノマ
フッド
リバー
ティラムック
シャーマン
ギリアム
モロー
ウマティラ
ワローワ
ユニオン
ヤムヒル
クラカマス
ワスコ
ポーク
マリオン
リンカーン
ジェファーソン
ウィーラー
ベーカー
ベントン
リン
グラント
クルック
レーン
デシューツ
クーズ
ダグラス
レイク
ハーニー
マルヒュア
カリー
ジャクソン
クラマス
ジョセフィーン

５　訪問の目的

本年は、アメリカ合衆国・ワシントン州との友好提携 55 周年を迎えることから、兵庫県として友好代表団を派遣するとともに、現地において表敬訪問やレセプション等の各種記念事業が実施された。

今回、議会に対し知事から記念事業への出席要請があったこと、また、これまでから議会でも独自に国際交流活動を進めてきたことなどを踏まえ、議会として訪問団を組織し、記念レセプション等に出席するとともに、首長や地方議会議員等との交流を通じ、本県とワシントン州との友好交流の一層の発展に貢献することとした。

あわせて、今後の県政推進に資することを目的として、救急救命率の高いシアトルの医療機関の現状や日本からの輸出促進に関する取組などについて現地調査を実施した。

日　程	調査先等	調 査 目 的 等
7 月 25 日（水）	ボーイング社エバレット工場	アメリカの主要産業の一つである航空機産業の大手メーカーであるボーイング社エバレット工場を視察し、航空機に対する理解・見識を高め、今後の本県の空港行政や産業施策の参考とする。
	アマゾン・スフィア、アマゾン・ゴー	植物園型ワークスペースのアマゾン・スフィア、今年１月に一般向けにオープンした最先端の小売り事業を実施しているアマゾン・ゴーの取組を調査し、今後の本県の商業支援施策の参考とする。
7 月 26 日（木）	兵庫県ワシントン州事務所	本県と米国との経済・文化交流促進の拠点である「兵庫県ワシントン州事務所」を訪問して、神戸市との共同事務所の運営状況や海外事務所の実績・展望等について調査し、今後の本県の海外事務所展開の参考とする。
	アメリカの医療制度について	アメリカの医療制度に対する理解を深めることによって、午後の医療機関現地訪問に対する事前調査とする。
	救急救命センター、ハーバービュー医療セ	救急救命率が全米一高いシアトル市の救急救命制度を担う救急救命センター及

	ンター	び医療を担うハーバービュー医療センターを訪問して、救急救命の仕組みや先進の医療現場の取組などを調査し、本県における医療行政や病院運営の参考とする。
	宇和島屋	アメリカで最も成功した日系スーパーマーケットといわれている宇和島屋を訪問して、現地の農産品等のニーズや流通状況を調査し、今後の本県の農業施策・輸出支援施策の参考とする。
7月27日（金）	キャンプ　マレー	災害対策本部がある軍の施設であるキャンプ マレーを訪問し、州と軍の連携の状況や危機管理対応などの取組を調査し、今後の本県の防災対策の参考とする。
	ワシントン州議会議員との意見交換会	ワシントン州議会議員と、両県州議会における議会改革の取組状況や抱える課題について意見交換を行い、もって両県州議会議員の交流を深めるとともに、今後の議会活動の参考とする。
	友好提携 55 周年記念事業(共同声明調印式、記念レセプション)	友好提携 55 周年記念事業に参加することにより、ワシントン州とのさらなる友好交流の輪を広げ、かつ絆を深める。
7月28日（土）	ファーマーズマーケット（ポートランド州立大学）	日本でも定着しつつある地産地消の取組が行われているファーマーズマーケットを訪問し、今後の本県の農業行政や観光行政の参考とする。
	ポートランド日本庭園	隈研吾氏建築の新館が近年オープンし、各県の特産品展示なども行われている日本文化発信の地であり、日本以外で世界一といわれる日本庭園を訪問し、本県における観光ツーリズム施策の推進や文化発信の取組の参考とする。
	SAKEONE(白鶴酒造の米国子会社)	兵庫県に本社のある白鶴酒造の子会社である SAKEONE を訪問して、生産現場を調査し、経営の現状や日本酒市場の動向等を調査することにより、本県の農産品等輸出振興の参考とする。

６　各行事の概要

Ⅰ　友好交流に関する公式行事

（１）歓迎セレモニー

〇日時：平成 30 年７月 27 日（金）１３：００～１３：２０

〇場所：ワシントン州議事堂正面玄関前

〇参加者：約 150 名

ワシントン州インズリー知事、ハビブ副知事ほか

兵庫県井戸知事他友好代表団、松本議長以下県議会友好訪問団等

〇内容：　インズリーワシントン州知事、ハビブ上院議長（副知事）ほか多数のワシントン州民により、井戸知事をはじめとする兵庫県からの友好訪問団を盛大に出迎えた。

両県州知事が挨拶を行った後、姉妹都市学生プログラムでオリンピア市を訪れていた加東市の学生が、加東市選出の藤本議員とともに「鯉のぼり」の合唱を行うなど、歓迎ムードを演出した。

最後に、県旗の掲揚セレモニーにおいて、インズリー知事、井戸知事、ハビブ副知事、松本議長の順にポールのハンドルを回し、兵庫県旗の掲揚を行った。

（２）共同声明調印式・記念レセプション

〇日時：平成 30 年７月 27 日（金）１５：３０～１９：００

（調　印　式）１５：３０～１６：４５

（レセプション）１６：５０～１９：００

〇場所：（調　印　式）ワシントン州議会レセプションルーム

（レセプション）ワシントン州知事公邸

〇参加者：約 150 名

（ワシントン州）

インズリー知事、ハビブ副知事、ハセガワ上院議員・サントス下院議員など州義会議員、オリンピア市セルヴィ市長などオリンピア市政府関係者、兵庫県・ワシントン州姉妹提携 55 周年記念事業準備委員会フレイザー委員長など委員会メンバー　ほか

（在シアトル日本国総領事館）

山田総領事

（兵庫県）

井戸知事、松本議長以下県議会友好訪問団、県民交流団等

◆共同声明調印式

〇司会　カーリン・ザック・ブラック氏（シアトル港湾局国際ビジネスプロトコルリエゾン）

〇内容

⑴来賓紹介：松本議長、山田総領事、ハビブ副知事、フレイザー委員長、その他議員や市長等

⑵両知事の入場、着席

⑶山田総領事挨拶

⑷ジョセフ＆奈緒子ソコリック ピアノ演奏「夏の思い出」

⑸インズリー知事挨拶

⑹井戸知事挨拶

⑸協定等調印式

(a) 兵庫県立大学・エバーグリーン大学学術交流協定締結；立会人 両知事

(b) オリンピア港湾局・新西宮ヨットハーバー協定締結；立会人 両知事

(c) 兵庫県・ワシントン州共同声明調印；立会人 ハビブ副知事、松本議長

⑹井戸知事からインズリー知事へ県功労者表彰贈呈

⑺フレイザー準備委員会委員長への記念品贈呈

⑻両知事間での記念品の交換

・式典終了後、議事堂中央ホールでの音楽演奏(奈緒子ソコリック 指揮)

Washington - Hyogo
友好
Sister State
55th Anniversary

兵庫県・ワシントン州姉妹提携５５周年記念共同声明

日本国兵庫県とアメリカ合衆国ワシントン州は、1963 年 10 月 22 日、姉妹提携を締結して以来、教育、文化、経済等の幅広い分野で友好関係を築きあげてきた。

この間、兵庫県ワシントン州事務所の設置、兵庫県内の 11 市町とワシントン州内の 13 市との姉妹都市協定の締結と友好交流活動の実施、姉妹高校交流、大学間交流などによる文化・経済活動の推進等様々な分野の交流の成果が両県州の結びつきを確固たるものにしてきた。

本年 2018 年は、このような特別な姉妹提携の成立から 55 周年を迎える。この記念すべき年に、兵庫県から知事をはじめとする友好訪問団が、ワシントン州での記念行事に参加し、ワシントン州民とともに 55 周年を祝する。

両県州は、人類共通の脅威である大規模災害をはじめ、環境汚染、感染症等の疾病、テロなどの諸課題に取り組むことが重要であるとの認識を共有し、人と人との草の根交流を原点とする国際交流において、経済、文化、教育、環境、防災などの分野にわたる交流が多様な課題を解決し、世界平和にも貢献するとの認識を新たにした。

これらの認識の下、55 年にわたる交流実績を踏まえ、世界の平和と両県州の一層の繁栄を願いつつ、下記の基本方針に沿って、相互交流をさらに充実させることに合意した。

記

1　両県州は、引き続き、経済、文化、観光、教育その他各種の交流活動の推進に努力するとともに、各分野の交流を担う自治体、教育機関、民間団体、市民などの主体的かつ自主的な友好交流活動を、積極的に奨励、支援する。

2　両県州は、防災、環境、クリーンエネルギー等地球規模の課題の解決に向けて、世界の他の自治体との連携も図りつつ、相互に協力する。

3　両県州は、それぞれの経済発展に資するため、両県州の経済界とともに、交易・投資のさらなる拡大など国際経済交流の促進に引き続き協力する。

4　両県州は、県州内の市町による姉妹都市交流活動を支援するとともに、姉妹マリーナ提携に基づく職員派遣研修、教育分野の友好協定に基づく兵庫県立高校の教員派遣研修を行うなど、多分野の交流活動を積極的に推進する。

5　両県州は、相互訪問を通じた住民の交流機会の増加に資するため、日米草の根 交流サミットの開催、誘客促進による観光交流に協力するとともに、関西・シアトル空港間の直行便再開に向けて努力を行う。

6　両県州は、相互の学術・研究交流の促進に向けて、神戸大学、兵庫県立大学をはじめとする県内の大学とワシントン大学、エバーグリーン大学をはじめとする州内の大学、兵庫自治学会と全米公共・行政学会エバーグリーン支部の交流を支援するなど、研究者、留学生の交流プログラムの充実を図る。

以上のことを確認し、２０１８年７月２７日、兵庫県友好訪問団及びワシントン州関係者出席のもとに、本共同声明に署名する。

井戸敏三

兵庫県知事

井戸　敏三

ワシントン州知事

ジェイ　インズリー

（立会人）

松本隆弘

兵庫県議会第１２１代議長

松本　隆弘

（立会人）

ワシントン州副知事

サイラス　ハビブ

◆　記念レセプション

〇内容

・鏡開き；公邸庭芝生広場

(1)ハビブ副知事、松本議長挨拶

(2)福寿、鏡開きの説明

(3)鏡開き

・乾杯；両知事

・公邸へ入場、歓談

・ハープ奏者による演奏

Ⅱ　その他の交流行事

（１）オレゴン州兵庫県人会との交流会

〇日時　平成 30 年７月 28 日（土）１９：００～２１：００

帰国前の最後の夜に、オレゴン州兵庫県人会との交流会を開催した。交流会にはポートランド領事事務所の寺岡総領事ご夫妻をお迎えするなど、兵庫県人会の篠原会長の呼びかけで多くの方に参加していただいた。交流会を通じて、オレゴン州の兵庫県出身者や兵庫県にゆかりのある方々との友好を深めることができ、有意義な時間となった。

Ⅲ　調査研究

（１）ボーイング社エバレット工場

〇日時　平成 30 年７月 25 日（水）１３：２０～１５：４５

〇説明者　ゲイリー・コノップ　訪問・政府関連担当部長

【説明要旨・考察】

近年コンピュータや金融産業にスポットが当たる米国産業であるが、世界有数のハイテク製造業の現場であるボーイング社エバレット工場を見学し、米国の経済基盤の確認とその地力を知ることで、本県産業のあり方の検討に資すること、また日本企業との長年にわたる関係性を確認し、本県企業の国際的な事業展開推進の参考とすることを目的に視察を行った。

ボーイング社はアメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市に本社を置き、民間・軍用機器の製造・販売や宇宙空間用機器の製造・販売を行っており、売上高が 933 億 9,200 万ドル、営業利益 102 億 7,800 万ドル、総資産 923 億 3300 ドル、従業員数 141,322 人（2017 年）の米国を代表する企業である。

エバレット工場は世界最大の容積を持つ建築物で、床面積 39 万 8 千㎡、容積は 1,330 万㎥となっている。実際、視察した工場の幅は、端から端まで約 1ｋｍもあった。このエバレット工場は、ボーイング社の主力飛行機を組み立てる工場で、いわゆるジャンボジェット機 747 シリーズ、767 シリーズ、777 シリーズ、787 シリーズを製造している。

完成品を仕上げる工場なので、工場内は自動化・ロボット化が進んでいる。作業員はロボットを管理することが主となり、本体を組み立てるところ、主翼を組み立てるところ、塗装するところなど、全てのラインは整然と整っており、見た目も美しい印象であった。

航空機の需要が拡大する中で、「短納期化」「コストダウン」「環境負荷低減」「安全性の向上」をいかに行うかが課題となるので、設計や製造方法を工夫し、製造プロセスをよりシンプルにし、製造コストを抑えながら最終段階でも顧客要望に対応したカスタマイズを可能にして、より早く納品できるように取り組んでいる。

また 「必要なものを必要な時に必要なだけ作る」在庫を持たないトヨタのかんばん方式のような仕組みを採用しており、必要な部品が、いつ、どこで、どれだけのコストでできるかを瞬時に把握することで、コスト削減・生産の効率化・品質管理に努め

ており、競争力を高めている。
　また、昨今の技術革新としては、素材の変化がある。軽量化による燃費改善、耐腐食性の向上による整備負担の削減などが課題となっていたが、従前の複合材とチタン合金から、最近では日本企業の東レが供給する炭素繊維強化プラスチックが使用されているとのことであった。炭素繊維強化プラスチックの使用率はＢ747 で約１％（重量比）、Ｂ767 で約３％、Ｂ777 で 10%、Ｂ787 では 50%となっており、787 の革新性が良く分かった。
　ボーイング社と日本との関係は古く、ボーイング社が 1953 年（昭和 28 年）に日本に初めて拠点を構えてから今年で 65 周年を迎えるが、これまで日本企業は技術力と高い信頼性によりボーイングの航空機の生産分担比率を上げており、767 型機で 16%、777 型機では 21%となっている。三菱重工、川崎重工、SUBARU（旧富士重工）は 787 の主翼をはじめとする機体の 35%を３社が開発・製造しているとのことである。
　また、東レが主要構造部分の炭素繊維複合材料をボーイングと共同開発したり、ブリヂストンがタイヤを提供、ジャムコがフライトデッキのインテリアとドアの生産を担当したりしているとのことであった。
　他には、日本の宇宙開発や防衛産業でも強固な協力関係を築き上げ、今では業界最高のビジネスパートナーとして緊密な相互関係を築きあげている。
　製造業は産業の大きな基盤であり、米国経済にとって極めて大きな位置づけを有していると感じた。家電や自動車など業界の一側面に目を奪われると、アメリカのモノづくり全般が衰退していると錯覚してしまうが、全世界から約 600 万個の部品の供給を受けて完成品を作る光景は、指揮者のコンダクターの様であり、米国のパワーを感じるには十分であった。
　米国の企業では、どうしてもコンピュータ産業や金融産業に目を向けがちであるが、米国の製造業で行われるイノベーションは経済発展に寄与し、他の全ての産業や国民の生活水準に多大な影響を与えていると思われる。
　また、日本とボーイングの関係は既に記述したとおり、現在では単なるパートナーの域を超えるほど強固なものにまで発展しているが、日本との歩みを見ると 1953 年に日本でボーイング社の事務所が開設され、日本における初の拠点となり、1956 年には三菱重工が当時のノースアメリカン・アビエイション社（現ボーイング社）製 F-86 セイバージェット戦闘機のライセンス生産を開始している。終戦が 1945 年なので戦後 10 年も経たずして交流の基礎となる企業間連携が始まっているが、経済という力の凄さや日本人の精神力の強さに励みを感じた。
　本県でも昨年度に航空機産業非破壊検査センターを開設するなど、航空機産業への関心が高まりつつあるが、裾野の広い航空機産業に係わる企業の一層の取組の必要性や、支援のあり方について考えさせられた。

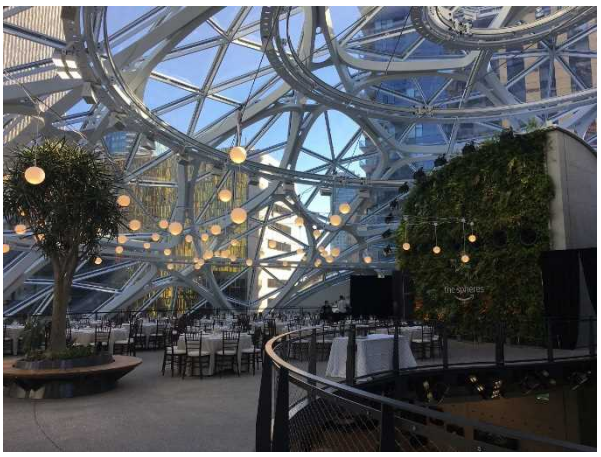
（２）アマゾン・スフィア、アマゾン・ゴー

〇日時　平成 30 年７月 25 日（水）１６：４５～１７：１５

〇説明者　アマゾン社　リスクマネジメント部所属　ミナ・キーブ氏

【説明要旨・考察】

・アマゾン・スフィア



アマゾン･スフィアは米国ワシントン州シアトルの Amazon の本部キャンパスにある３つの球形で作られた温室である。NBBJ 社によって設計された３つのガラスドームは、五角形の 16 面体パネルで覆われており、従業員のラウンジやワークスペースとして機能している。４階建てのドームには、会議スペースと小売店だけでなく、約 40,000 の植物が育てられている。Amazon 本社の Day One ビルの下にあり、Amazon の従業員に公開されている。一般向けとしては、週１回の本社ツアーと１階の展示で公開されている。

アマゾン･スフィアの３つの交差する球形のドームは、高さが約 80～95 フィート（24～29 m）の範囲にあり、区画の半分を占めている。構造物には 5,600 枚のガラス板と 620 トンの鋼鉄（560t）を六面体の五角形のパネルに配置されている。中央の最大の球は４階建てで、面積は 3,225 平方フィート（299.6 ㎡）、内部にはカフェテリア、階段、エレベーター、バスルームがある。階段および４階建ての建物は、約 25,000 の植物「リビングウォール」で覆われており、ドーム内には合計 800 人が座ることのできるミーティングスペース、テーブル、ベンチがある。

建設開始当初からデニー･トライアングルエリアの目立つ名所となり、スペースニードル（1962 年の万博開催時に、未来的なランドマークとして建築されたシアトルの名所）と比較されるシンボルとなった。植物の育成のため、午後６時には温度が上げられ、翌朝６時まで熱帯のような環境を作る。社員のクリエイティブな思考、イノベーションを起こす思考を刺激するためのスペースとなっており、気分転換にここで仕事する社員も多い。

今回の視察のタイミングでは、ちょうど社員パーティーの準備と重なった。様子を見て、この空間が社員交流につながっていることを実感した。イノベーティブな思考による技術革新がとまらないアメリカの底力は、こういった施設にも支えられていることを肌身で実感できた。

・アマゾン・ゴー

アマゾン・ゴーは Amazon によって運営されている食料品店であり、現在はワシントン州シアトルに１か所存在する。

内部は完全に自動化されており、顧客はレジやレジ係を通さずに製品を購入することができる。Day One ビルにある最初の店舗は 2016 年 12 月 5 日に従業員のためにオープンし、2018 年 1 月 22 日に一般に公開された。店舗では、食料品、食事キット、酒類などが用意されていて、アプリを導入して自動決済にする必要がある。当然ながら、アプリがない人は入ることができない。

井戸知事が今年度の重点政策にあげられていた「WeChat」と同様の技術が利用されていることも着目すべきである。キャッシュレスという点ではまだまだ日本は遅れている。中国やアメリカの動きを注視する必要があると考える。イニシャルコストがかかるという点は大きな課題だが、現状維持によるコストの方が大きくかかっていることを自覚し、改革に努めるべきかもしれない。

本県においても、中国などからのインバウンドの取り込みに有効であるとともに、人手不足に苦しむコンビニ等や店舗が進出しない地域の人手不足の解消等に有効であると感じた。

（３）兵庫県ワシントン州事務所

〇日時　平成 30 年７月 26 日（木）９：４５～１０：３０

〇説明者　兵庫県ワシントン州事務所マーケティングマネージャー　雑賀　裕子氏、神戸市シアトル事務所　永峰　正規代表

【説明要旨・考察】

1963 年 10 月、当時のワシントン州知事が来県し、姉妹提携文書への署名が行われた。その後、1990 年５月１日には、シアトルに兵庫県ワシントン州事務所が設置され、両県州の教育・文化交流活動を展開してきたが、最近では経済・産業交流支援に力を入れているとのことである。

兵庫県ワシントン州事務所の取組としては、コミュニティの日本関連のブースへの出展や、兵庫県出身アーティストの公演・ワークショップや日本語スピーチ＆寸劇コンテストの開催、県内企業の海外進出への支援などがあり、文化・教育・ビジネスなどの幅広い分野にわたる積極的な取組が印象的であった。

また，2015 年４月からは、神戸市がシアトルにあったオフィスを兵庫県ワシントン州事務所内に移転している。神戸市派遣職員は、兵庫県国際交流協会を通じて派遣されており、兵庫県ワシントン州事務所の副所長を兼務している。県市共同事業として、神戸市内企業（靴製造業など）の北米進出支援（展示会共同出展）を実施するなど、連携した取組を進めているとのことであった。

現地駐在員の精力的な活動により、日系企業との交流、県内中小企業の米国進出支援、医療ほか行政機関との交流など、友好の輪が拡大されていることを実感し、現地に生活拠点を持つ優秀な現地スタッフの採用の重要性や、廃止論の多い海外現地事務所の存在感、必要性を体感できたことは有意義であった。

（４）アメリカの医療制度について

〇日時　平成 30 年７月 26 日（木）１０：５０～１１：５０

〇説明者　野本　久美子　医師(米国内科専門医)

【説明要旨・考察】

午後から救急救命センターやハーバービュー医療センターを視察するため、その事前調査として、アメリカで 30 年間医療に従事されている野本久美子先生にアメリカの医療制度などについて講義いただいた。

保険制度について、アメリカは長年にわたり、被用者保険と医療保険により必要な医療が受けられたが、無保険者が多いことから、2010 年にオバマケア法案が成立し、20%以上であった無保険率は 10%にまで減少した。ただ、トランプ大統領はオバマケア法の廃止を提案しており、無保険者対策の後退が懸念される。

また、アメリカでは初診の前に必ず救急外来か家庭専門医の診断を受ける必要がある。無保険者や低所得者は外来部門で受診するため、救急病院の入院患者の半数近くは無保険者であり、行政の負担となっている。家庭医制度が進んでおり、小児科・産科・外科・内科などほぼすべての診療が可能な家庭医が充実しているとのことで、日本で課題となっている医師の地域偏在や診療科偏在といった課題はないとのことである。専門医制度を進めていこうとしている日本も「家庭医」を一つのカテゴリーとして、育成強化していく必要性を感じた。

さらに、救急車の手配には約 1,500 ドルかかるということで、保険加入者で救急車手配に加入していれば費用負担はないが、無保険者は費用負担ができない。日本のタクシー代わりの救急車問題解決のためにも、救急手配有償化は、一定の有効性が有るのかもしれないと感じたものの、有料化や自己負担となると診療抑制が働くために、実際の導入検討には課題も多いと感じた。

（５）救急救命センター、ハーバービュー医療センター

①救急救命センター

〇日時　平成 30 年７月 26 日（木）１３：００～１４：００

〇説明者　デビー・ゴエズ氏（地域計画コーディネーター）

【説明要旨・考察】

全米一の救急救命率を誇るシアトル市の救急救命センターであるが、消防署と併設されている。この２つの機能集約は日本と同じである。

まずディスパッチ(派遣)センターと呼ばれる指令室を見学した。日本の 119 番にあたる 911 に電話をすると繋がるセンターである。シアトル市の場合、ディスパッチセンターで電話をとる人は、経験が必要である。まず消防士として現場で経験を積み、救命も勉強した上で、トレーナーとしてここに配属される。その後４～５週間研修した上で、センターで実際の電話を受ける研修訓練を５ヶ月受講し、修了試験に合格すると勤務できる。

シアトル市では電話をとることから救急車を派遣するまで一人で責任をもってやるシステムを採用している。全米全てがそうではなく役割分担をしているセンターもある。電話の内容やこちらからのプロトコル(定番)質問に対する答えから救急車が不要と判断することもある。オペレーターが生きるか死ぬかではないと判断すれば、民間の救急車を借りるように伝える。

ディスパッチ業務にあたる職員は、24 時間勤務ののち、３日休みとなる。受信システムや業務自体は、日本の消防も遜色ないが、自治体の広域連携指揮や軍隊との調整など、権限が強いのが印象的であった。

アメリカの場合、交通事故があればまず警察に電話をかけるが、警察が治療の必要があると判断すると、こちらに電話が転送されてくることもあり、その場合は救急車を派遣する。

アメリカの救急車は公的なものであっても有料である。救急車が患者の医療保険の対象に入ってなかった場合、全額自己負担となる。救急病院は治療を受けただけで 2,000 ドル(約 22 万円)、入院一泊で別に最低 2,000 ドル(約 22 万円)はかかる。こ

ちらで言われるのは全ての診療をフルカバーする医療保険に入るには毎月 2,000 ドル(約22万円)のプレミアムを払う必要があるとのことであった。日本とは制度が異なり、救急車を呼ぶ際の負担が大変大きいものがあり、午前中の講義とあわせて、このような制度の日本での導入は大変困難であることをあらためて再認識させられた。

最後に、大規模災害の時に使われる災害対応センターを見学したが、アメリカにおける危機管理のシステムも日本とは異なるものの、組織の有機的な連携に気を配っていることなどが印象的であった。

②ハーバービュー医療センター

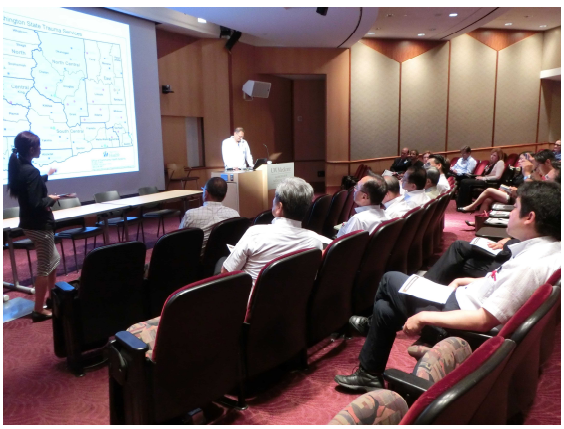
〇日時　平成 30 年７月 26 日（木）１４：３０～１５：５０

〇説明者　デビー・ゴエズ氏（地域計画コーディネーター）

【説明要旨・考察】

ハーバービュー医療センターは、シアトル市が所属するキング郡立の施設である。ハーバービュー理事会が経営を受託し、実際の運営はワシントン州立大学医学部が担っている。

ワシントン州立大医学部のサム・エアバビ教授らから州内医療圏の説明や災害時の外傷対応について説明があった。同センターは全米に 720 ある救命センターの一つである。郡内だけでなく、州内で最も高ランクに位置づけられている救急救命センターであり、大災害時にはアラスカ州やアラバマ州など近隣州の患者を受け入れる指定機関ともなっている。この他、看護師長や各担当者から、ハーバービュー医療センター･災害医療管理センターとシアトル＆キング郡救急オペレーションセンターとのワークフローの説明や、災害医療管理センターの臨床ワークフローと規模、ケア環境、施設の監視・管理などについての説明があり、質疑のあとは災害医療管理センターとハーバービュー・インシデント・コマンド・センターの施設見学を行った。



災害医療管理センターでは、災害医療管理センターの役割や地域の災害医療管理センターとハーバービュー医療センターのインシデント・コマンド・システムとの情報コミュニケーションの実演などを視察した。また、

ハーバービュー・インシデント・コマンド・センターでは、コマンドセンターの役割や臨床オペレーション情報を確実にするためのコミュニケーション戦略について、説明を受けた。

特に、災害医療管理センターでは、災害時の対策委員の方に私達が来るということでわざわざ別の部屋に集まって頂いており、意見交換を行った。

兵庫県においても、阪神・淡路大震災が起こるまで本気で災害に備えるという考えがあまりなかったので、訓練も人ごとのようだったが、なぜシアトルでは、大きな災害があったとは聞いていないのに普段から真面目に対策を考えているのかとの質問に対して、「シアトルの直下には活断層があり、数十年以内にも大きな地震がある可能性があること、また意見の異なる団体間の紛争や列車の衝突事故などで緊急の対応が必要となったことがあること、ここがその対応の指令塔としての最前線になるということで、日頃から対策をマニュアル化し、備えている。」という回答であった。

シアトル市の直下に活断層があることは知らなかったが、市内に明らかに日本の建築基準法なら認められないような大きな麓の細くなっているビルがあり、皆で驚いたことがあったこと、また、他の市民との会話においても、一般市民とセンターの関係者の意識の乖離を感じた。

兵庫県でも、阪神・淡路大震災から 20 年以上が経過しており、震災を知らない世代も増えてきている。一方で南海トラフ地震の可能性も指摘されるなど、防災に対する備えを怠ることは出来ない。

この視察を通して、緊急時の医療をはじめとする即応体制強化の必要性とシステムの強化、普及啓発の重要性などについて、改めて認識させられた。

（６）宇和島屋

〇日時　平成 30 年７月 26 日（木）１６：３０～１７：２０

〇説明者　トミオ・モリグチ元会長、ベン・アライ　シアトル店代表

【説明要旨・考察】

「宇和島屋」はワシントン州シアトルに本社を置くスーパーマーケットであり、日本食をはじめとするアジア料理の食材、生鮮食料（野菜魚介類）、菓子類、酒・アルコール類、日用生活雑貨品などを販売している、アメリカ北西部最大の日系スーパーマーケットである。

顧客はシアトル市のダウンタウンで生活するアジア系住民が多く、中国人（台湾・香港を含む）が 30%、日本人が 15%程、他には韓国やインド系の人達も多いという。したがって、商品はアジア各国から輸入されたもの、また米国内で各国企業が生産したもの等様々である。例えば、インスタントラーメンでも日本産のもの、韓国産のもの、香港産のものに加えて、各国企業が米国現地工場で生産したもの等、様々なラーメンが所狭しと大量に並んでいる。酒類も同様で、日本酒でも日本から輸入したもの 100 種類程に加えて、米国で現地生産している「白鶴」「大関」等が大量に販売されていた。店舗内には、食堂・レストランの他、紀伊国屋書店、パリミキなどの店舗や銀行等も設置されており、デパート化されていた。

「宇和島屋」はこのシアトル店の他、ワシントン洲ベルビェー店とレントン店そしてオレゴン洲ビーバートン店の３支店をも経営しており、優秀な日系企業である。

経営については、創業以来、森口一族が行っており、二代目トミオ・モリグチ氏（元会長）は平成 17 年に旭日小綬章（日系人の福祉向上功績）を受賞された実力者である。

現在は三代目レニース・モリグチ氏（二代目の長女）が社長として、約 500 名の従業員とともに、経営に取り組んでいる。営業部長ベン・アライ氏は「兵庫県の企業とも、もっと取引したい」と語っておられた。

会長は日系人向け邦人紙「北米報知」の発行等で日本文化の普及促進にも尽力されている。海外ビジネスを展開する上で、経済活動と合わせて日本文化の理解を深める活動の重要性を痛感した。

（７）キャンプ　マレー

〇日時　平成 30 年７月 27 日（金）９：４０～１１：１５

〇説明者　ワシントン州危機管理部　ワシントン州軍　担当ダイレクター
ロバート・イゼル氏

【視察概要・考察】

ワシントン州にあるキャンプ・マレーは、ワシントン州軍事部門の一つである。特に今回は、ＥＭＤ（緊急災害時のマネージメント部門）について視察した。ここは、ワシントン州で発生した災害に対し、人々の命や財産、環境や経済面の被害を最小限に抑えるために、連邦政府や地方政府との連携を密にする準備、連絡、対応を行う機関である。あわせて、災害発生後の復興・支援を助ける役割を担っている。ＥＭＤは大統領や州知事をはじめ、ワシントン州で発生した災害のコーディネート全般を担当する。州規模で対応すべき災害に関しては、まずＥＭＤが第一司令部として活動する。予算枠としては、年間約 5,300 万ドルあるという。

今回訪れたキャンプ・マレーを拠点に、災害本部を設置し、各地域をサポートしていくとのことで、特に発生数が多い災害が、洪水、山火事である。実際、今回現場を訪れている最中にも、数件の山火事がワシントン州内で発生していた。また、地質的な災害（火山の噴火や地震）にも対応している。実はワシントン州は全米で２番目に発生確率が高いといわれる活断層が存在し、加えて５つの危険な活火山があるという。危険地帯であることは間違いないといえる。当然、その他の危機にも備える必要がある。北朝鮮の核ミサイルやバイオテロ、インフラ施設の崩壊などである。現状、国内では４～５番目に災害発生数が多い地域であるという。ここ数年では特に災害発生数が増してきている。多いのは山火事である。温暖化が進んでいる影響があると考えているとのことであった。

加えて、ＥＭＤではＩＣＳ（Incident Command System・指揮命令体制）として①指示②計画③物流④財務に関する４部門を備えており、災害対応にあたる。ちなみに、直接的な消防活動には関わらない。災害対応自体は、それぞれのエリアがサポートする。この体制は 1970 年代に連邦政府によって法制化され、導入された。何か災害が起きたらす

ぐに機能する組織となっている。

ＩＣＳでは，災害が起きるとまず地方政府が対応することが決まっている。対応困難な災害であれば、近隣郡や州と連携する。その結果、必要なリソースが情報として上層部（ＥＭＤ含む）にあがってくる。結果、上層部はそのリソースを各地域に配分する。このボトムアップとトップダウンの関係がうまく機能しているという。

1700 年に大きな地震が起きており、この地震は 300～500 年の周期で発生するだろうと予測されている。つまり、近々起こってもおかしくない。そういった活断層がワシントン州の地質に存在していることは脅威である。しかし、政治家の自覚はまだまだ低い。

ワシントン州で今後 50 年以内に発生すると考えられている地震は、M9.0 強が 10～20%、M8.0 強が 25～40%、M7.0 が 84%であると予想されている。そのため、２年前には大規模な避難訓練を実施し、約２万人の住民が参加した。ここでは大規模地震の対応にフォーカスした。訓練内容としても『指示の協力体制』『指示の対話のやり方』『災害状況の把握』に焦点をあてたそうである。結果、課題とされたのは、医療サービスの実施および補給物資の輸送についてであった。

ワシントン州は東部に山脈が、西部に海が、南部に川がある。したがって、大地震が起きたら島国と同様の状況に陥ることも想定される。個別対応で災害被害を防ぐやり方では限界があり、大規模地震では特にそうなる可能性が高い。そもそもワシントン州にいる軍隊自体も被害者になりうる。したがって、連邦政府や近隣州に支援を頼むしかないということになる。その場合、400 万人の人たちが被害にあう中、災害に対応する時間はほとんどないと予測している。そうなるとＩＣＳが機能しなくなることも考えられる。リクエストなしで上から支援を行っていく必要が出てくる。そういう状況予測を事前にどこまで行い、いざというときに動ける体制を敷いておくのかが鍵となると考えられる。

災害対応の考え方は「象をどうやって食べるのか、という問いに対して、一口ずつ食べるしかないと答えることに相当する」と思われる。課題は大きいが、ひとつひとつ丁寧に対応していくしかないということである。

特筆すべきは、①医療的な対応②市民の事前準備の２つである。特に住民に対しては、１ヵ月先まで暮らせるような準備を自分自身で行ってもらうことを勧めている。同時に、ワシントン州にあるそれぞれの組織が、災害発生時および復興時において何をやるかということについても、もう決めているとのことであった。事実、「２ Weeks Ready」というキャンペーンをはじめ、まずは住民それぞれが２週間生き延びる術を考え、実行してもらうイベントを進めたとのことである。

結局、災害対応は準備がすべてである。①情報を仕入れる②計画を作る③必要なリソースを揃える④周りを巻き込んでいくという４STEP である。

また、津波対策のため、西部海岸地域に防潮堤を整備すべきだと思うが、導入状況はどうかとの質問に対して、「そのとおりであるが対応しきれていない。初期段階で津波被害を軽減するためには防潮堤が一番である。しかし、政治家をはじめ多くの方々が理解していない。啓発が不可欠だろう。」との回答があった。

他に、沿岸における被害シミュレーションはしているか、との質問に対しては、「している。基本的にはワシントン州すべての地域の被害想定を行っている。しかし想定はあくまで想定であり、政治家にその危機意識を浸透させられていない。これも課題の一つである。」との回答があった。

大規模災害への取組を進めようという強い意志を感じることが出来たが、現実問題としてはまたまだ課題が多く、今後の取組が進むことを期待するとともに、あらためて県民への普及啓発をはじめとする兵庫県の防災対策の取組強化の必要性を感じた。

（８）ワシントン州議会

〇日時　平成 30 年７月 27 日（金）１３：２０～１５：００

〇参加議員　サイラス・ハビブ副知事（上院議長、民）
ボブ・ハセガワ上院議員（民）
リサ・ウェルマン上院議員（民）
サム・ハント上院議員（民）
シャロン・トミコ・サントス下院議員（民）
ポール・ハリス下院議員（共）
ビル・ジェンキン下院議員（共）

〇内容

【意見交換概要】

ワシントン州議会を表敬訪問し、サイラス・ハビブ副知事等と両県州のこれからの交流推進について意見交換を行った。

松本議長から、ワシントン州との親善交流をはじめ、日米関係諸団体との連携や米国に対する理解を深めるため、これまで各種の取組を行ってきたことを伝えるとともに、今回姉妹提携 55 周年に合わせて州議会への訪問が実現したこと、両県州の友好交流の促進に向けた州議会議員はじめ関係者の理解や尽力に対して、敬意を表する旨を伝え、州議会からも歓迎の意が表された。

交流協議においては、地域を活性化させる方策としての起業推進やワシントン州の多様性の象徴である移民政策の課題、女性活躍の推進などをテーマとして、両県州の実情や取組、今後の連携方策の展開などについて、議員間で活発な意見交換がなされた。

また、ワシントン州の日系の女性議員であるサントス議員から「1942 年に実施された日系人強制収容という歴史があったこと、そして合衆国はその歴史から目を背けず、改善に努めてきたことを理解してほしい。」という話があった。そして、このような歴史的変遷を経て、今の私たちがいるということを忘れてはならない、また、日系人の収容が宣言された２月 19 日は記念日とされており、謝罪だけでなく、過去を見て過ちを見据えながら将来のことを考えていくという大切な記念日となっているとのことであった。

ハビブ副知事からも、「フレンドシップというのはビジネスだけではない、文化や教育、情報共有だけではなく、歴史を見たときに受けた傷を見せ、癒やしながら学んで

いく、そういった所からもお互いの交流、関係を長い間一緒に育てて行ければ。」という発言があった。
　最後に、今回の訪問を契機に、議会間をはじめとして、引き続き両県州の友好関係を深化させていくことを確認した。
　州議会は、日本の国会と同じく二院制（上院、下院）で、エリアも広く、地域課題や地域の産業振興など具体の施策について議論するのであれば、郡や市の議会議員との方が深い議論が出来るかもしれないと思った。今後は、州との交流協議に加えて、そのような形の交流協議の実現も検討課題であるかもしれない。

・主なやりとり
【産業立地推進について】
ワシントン州議会
　まずワシントン州として、今後貿易をどのように考えたら良いか、議論が出来れば良いと考えている。連邦政府とワシントン州の姿勢が多少異なっているので、改めて皆さんと議論する機会となる。とにかくＴＰＰを支持している。また、温暖化に関するパリ協定も支持しており、インズリー知事はそういった国際機関を支持しているという強いメッセージを伝えたい。

ワシントン州議会
　ワシントン州がどうしてこのように発展して、どうしてこのようにたくさんの企業が集まってくるのか。どのようにして今の経済的発展があるのか。３つのポイントがある。
　１つには、リサーチ関係の研究施設がたくさんあること、２つには、我々はクリーンパワーと言っているが、エネルギーに関するコストが他の州と比べて比較的安いこと、３つには、立地的に太平洋に面しているということである。
　これを踏まえて、まず私達が重要視しているのが、新しいリサーチ関係に投資すること、インフラに投資すること、流通に投資すること、貿易関係に投資することという４つを重要視している。
　現在の交流関係を考えて、現在でも日本との交流関係はあるが、兵庫県と今後の交流関係を深めたい分野として以下の２点がある。
　１つは医療関係、もう一つはライフサイエンス、つまりバイオテクノロジーや新しい科学技術に関する事項である。これらの交流を深めていけるような話が出来ればいいと思う。
　命を救うというヘルスケア問題では、医療関係を兵庫県と一緒に考えて、例えばワシントン州の大学と兵庫県の大学で研究の情報を共有したり、企業同士が提携したり、

州・県同士が情報共有・提携したり、そういう関係が築き上げられたらいいと思う。

ワシントン州議会

なぜワシントン州に企業が集まってエネルギッシュなのかというと、自分から始める起業精神の風土がまずある。それをサポートするシステムもワシントン州にあるというところで、まずそういった精神の持ち主の方々が集まり、新しいことを立ち上げられる良い環境が整っているからだと私は思う。

様々な研究施設がワシントン州には多く集結しており、そういった面からも、優秀な人材が集まってくるのではないか。例えば、ある有名なＩＴ関係の大会社を見ると、30%の方が国外から来ており、ビザを取って働いている。それを見ても分かるように、シアトルというのは外から入る方々にとって、仕事がしやすい環境が整っていると思う。

州としてイノベーションゾーンというのを設けており、そこに入るものに関しては、州がサポートしながら育てられる環境である。そういうところも発展に繋がった一つの理由であると考えている。

兵庫県議会

医療・ヘルス・バイオテクノロジー等については、兵庫県神戸市が先端医療都市構想を進めており、色々な連携というのが考えられる。特に、研究には力を入れている。

企業誘致については、日本は国土が狭く、それぞれの自治体が企業を取り合いしている。兵庫県も企業にとって有利な税制システムであったり、インセンティブを与えて来てもらおうとしている。ただ、外国企業の誘致にも、もっと力を入れたい。そう考えているが、ワシントン州は、国と州で２重に税金をかけているので、企業に影響はないか。

ワシントン州議会

州の立場から申し上げると、州の税制というのは、連邦政府とは又違うシステムで動いている。税金に関して日本では日本国が制定する仕組みになると思うが、アメリカでは、会社にかかる税金としては連邦政府の税金があり、州では様々な税がある。ワシントン州では、所得税はないが、土地の所有にかかる税、消費税などが州税としてかかる。連邦政府でかかる税金と州でかかる税金がカテゴリ分けされている。

ワシントン州議会

それぞれの企業にかかってくる課税のパーセンテージを含め、他州に比べてワシントン州は非常に会社的には始めやすい、生き延びやすい環境だと私は思う。

兵庫県議会

神戸のある大手の会社が実際にシンガポールに移ってしまったという兵庫県の現状もある。ただ、一つの救いとしては、日本としては技術革新を起こしている、例えば、IPS 細胞、ロボティスクなどである。そういう技術の提携が、例えば、兵庫県とワシントン州の友好提携の何かの一助に繋がると考える。

【移民の問題について】

兵庫県議会

私の親戚は、日本よりアメリカの方に将来性があるということで、こちらに住んで働いている。日本は人口が減ってきていることもあり、労働者が不足しているから、今は単純労働を受け入れると言うことで安倍総理が方針を変えている。

こちらでも差別の問題があるのかと指摘があったが、アジア系からもたくさんの人が入ってきている。外国人が増えて問題は起こっていないか。

ワシントン州議会

移民について意見を申し上げたいが、日本は世界で見ても長寿国であることを認識している。長寿国であるのに、国内の出産率も低いということで、どんどん年を取っていく方々の人口層が増えてしまう。そう考えると、もう少し外からの労働や外からの助けを増やすという意味で、移民の受け入れというのは今後考えていかなければいけないのではないかと考える。

米国としては移民を受け入れるパーセンテージの議論はされているが、西海岸に位置するワシントン州側から言わせていただければ、移民の偉大さ、力というものは凄いものがあり、大企業のＣＥＯでも移民の方がいる。こういうことを考えると、アメリカは、移民で成り立っている民族性・国民性もあるが、そういった新しいものを外から入れないことには、これからの起業の成立とか、エネルギッシュな国を立ち上げる、維持していくことが出来ないのではないかと私は思う。

ワシントン州議会

差別に関して、移民法を制定して移民をどう受け入れるかを考えるのは連邦政府である。移民が来たときにその方々の特性を生かしてどう地域に統合していくかを考えるのが州の仕事である。国でも色々議論はある。

州としては、大企業の仕事について発展に貢献した方もいるが、農業でも人材確保の部分で、移民の恩恵を受けている。そういった面からも、州側として国に対して働きかけているところもある。

ワシントン州議会
今フォーカスされて移民問題として取り上げてられているのは、国としての意見の部分が多い。どうしても移民に関して、党派によって意見が食い違ってしまうということも現実としてある。

ワシントン州議会
移民国の側からいただく労働力の必要性はもちろん感じている。何が違うかというと、それが法律の形式に則った正式な方法で来られたのか、もしくは正式な方法で来ていないのか、というところの切り分けで、先ほどから議題に挙げられている差別というのが生じると思う。

【女性活躍の推進について】
ワシントン州議会
今回、交流事業で日本からお見えの方を見させていただくと、メンバーのほとんどが男性である。現在のアメリカと比べても、女性進出の関係で違いがあるのではないか。例えば政治の世界も会社の重役でもそうだが、パーセンテージの数は違うのか。

兵庫県議会
まだまだ低い。兵庫県議会で言うと、女性議員は 12%くらいである。政府が女性活躍社会という方針を出して、女性にももっと働いてもらおうとしている。女性活躍社会に対する考え方は日本人の中でもいろいろあるのが現状である。

兵庫県議会
女性に自由に選択していただき、例えば、子育てしながら働いたり、出産後は育児・家事に専念し、その後はまた働いて欲しいなど、一定の方向性はあるが、子育てしたり、一度結婚してリタイアしたらなかなか戻りにくいという現状もある。

ワシントン州議会
この課題に関しては、30 年くらい前から問題となり、国が推進している問題である。現在でも人口の男女比は 50%ずつなので、議会も本来男性と女性が 50%ずつとなるべきだろうが、まだそこまでには私どもも至っていない。

（９）ファーマーズマーケット（ポートランド州立大学）

〇日時　平成 30 年７月 28 日（土）１０：００～１１：３０

〇説明者　エグゼクティブディレクター　トゥルーディー・トリバー氏

【説明要旨・考察】

ポートランド州立大学のキャンパスで毎週土曜日の午前中に開催されているファーマーズマーケットは、現地のＮＰＯによって運営されている。1996 年から続いており、毎回約 140 のブースが並び、２万の来場者で賑わう、全米トップクラスの集客を誇るマーケットである。

来場者の大半が地元の市民であり、観光の目玉というより、地元市民の食材調達や憩いの場となっている印象が強く、またイベント色が少なく、市民の日常に溶け込んでいる印象で、むしろ移動市場のような雰囲気であった。

出展ブースで販売している人は、すべて地元の農家や生産者、職人であり、出品する商品には必ず地元産品を 25%使う「25%ルール」が徹底されている点が興味深い。このルールにより、来場者は地元の新鮮な食材を求めることができる。提供される際に使う食器等はすべて再利用可能なものとすることが徹底されており、ブースごとに一か所に返却され、管理されている。日本では、分別回収は行われているが、これはゴミ有りきの取組であり、このマーケットのような、再利用を促進し、ゴミを出さない取組は参考となる。この取組を可能とするのは、ブース出展者に運営方針やビジョンを理解していただけることを条件に出店を許可する仕組みが徹底されていることにある。

また、来場者に長時間滞在してもらうために様々な工夫もされている。例えば、敷地内の随所で音楽演奏を行っていたり、シェフによるデモンストレーション、食の教育イベントなどが開催されており、来場者を飽きさせない。そのため、来場者の消費金額もアップしているとのことであった。

日本で行われている「朝市」をイメージしていたが、大きく異なっていた。その一つは、交通アクセスが良く、周辺インフラ（トイレ・電気・水道等）も整備されている州立大学のキャンパス内で行われている点である。大学内のため、当然清潔感もあり、緑も豊かで、敷地もほぼフラットで快適である点である。２点目は、先述した出品する商品には必ず地元産品を 25%使う「25%ルール」をすべてのブース出展者に徹底している点である。日本では、ともすれば「売れる商品」を優先し、いわゆる土産物や周辺地域の有名産品を出品しがちであるが、地元産品を前面に出している取組は、地産地消につながり、郷土愛醸成や地元ＰＲとなる。

県内においても、同様のマーケットは数多く開催されている。週末に開催されるフリーマーケット、地元食材を提供する食のイベント、芸能・文化を中心に開催される文化イベントなどであるが、今回視察したファーマーズマーケットは、これらすべての要素を兼ね備え、地元食材の使用や食器類の再利用を徹底している点は、県内の都市公園（明石公園など）で開催されるイベントの取組に大いに参考とすべきである。また交通アクセスやインフラが整備されたキャンパス内で開催されていることも興味深く、近年苦戦が続く兵庫県立大学でも同様の取組が可能であるかは検討に値すると考える。

地域創生、若者の定住やＵＪＩターンの促進、地産地消の推進、日常的な文化芸術の活動、食の教育など、本県が課題として取り組んでいる様々な施策を凝縮したような本マーケットの取組は、本県各部局が全庁横断的に実行に移すべきものであり、本会議や委員会を通じて提案していきたい。

（10）ポートランド日本庭園

〇日時　平成 30 年７月 28 日（土）１３：００～１４：２０

〇説明者　中西　玲人　総合企画部長、カオリ・ワロック氏（ボランティアガイド）

【説明要旨・考察】

ポートランド日本庭園は、1950 年代からのオレゴン州と日本との文化交流がきっかけで、市民（ジャパンソ・サエティー）からの後押しを受けて、日本人の造園家（戸塚琢磨・東京農大教授）により設計（1963 年）され、1967 年に開園した。（当時、約 2.2ｈａ）

今では「日本国外にある中でも最も美しく本格的な日本庭園」として、市民やポートランドを訪れる人びとに都会のオアシスとして静寂の場を提供している。

入口は、洗練された都市公園の様相だが、足を進めると純日本の風景が展開する。

ポートランド日本庭園の特徴として、まず、当初設計者のコンセプトがあげられる。歴史の中で、固有性の強い発展を遂げた各日本庭園を表現し、それを通して日本文化を伝え、文化交流に資するとともに、造園計画意思が引き継がれるように、日本から歴代９名のガーデンディレクターが派遣され、庭園の施工と維持管理を担当している。

次に、北米日本庭園協会の要であり、北米地域の公共の日本庭園が持つ共通の問題・課題を解決に導くため、および庭園相互の情報交換ネットワーク形成のため、ポートランド日本庭園が中心となっていることである。なお、ポートランド日本庭園は、2017 年、北米の公共日本庭園 300 カ所のランキング１位となっている。

３つめに庭園拡張計画プロジェクトである。2015～2017 に既存の庭園に入る前の「門前町」空間として、「カルチュラル・ビレッジ」の建築を隈研吾、外構及び造園をガーデンキュレーターの内山貞文が担当し、「Cultural crossing」のキャンパスが完成した。

キャンパス内には、図書館、展示室、Ｕｍａｍｉカフェ、ギフトストアなどが新設されている。

４つめは、インターナショナル・ジャパニーズガーデン・トレーニングセンターがあげられる。ポーランド日本庭園は、創設以来、美と静寂の場所にとどまらず、学びの場としての役割を果たしてきた。2017 年の拡張施設完成と同時に、海外の庭園技術

者を養成する場所として、園内に開設されている。

最後に、京都とポートランドの交流プロジェクトがあげられる。2018 年 「Year of kyoto－京都から世界へ庭園文化継承」をテーマに、京都の感性にふれるイベントを開催している。今後も、2025 年まで日本の各地との文化交流イベントを開催し、日本文化の発信に意欲的に取り組んでいるとのことであり、2026 年には兵庫とコラボしたいという希望を、議長から先方に伝えた。

また、カルチュラル・ビレッジということで、屋根を緑化し、擁壁には 500 年の歴史を持つ城壁造りの職人集団（穴太衆）の手による石積を用いることで、地形と建築がひとつに融合した景観を造ることができた。展示、レクチャー、カフェの機能だけでなく、日本の庭園デザインの教育機能も新設し、庭園を媒介とするインターナショナルな文化交流の場となっている。

以下、全体を通しての考察である。

まず、日本庭園の維持管理については、年間約 14 億円の運営経費を寄付や助成金等で賄える地域社会の理解が素晴らしいということである。日本ではアドプトの輪が広がりにくいことを考えると、大きく国民意識の違いを感じた。また、創造者の意思、理念を尊重し、徹底したプロ意識でディレクターシステムを確立し、最高の状態を 50 年間も維持するなど、保つことの大切さを感じる。昨今、施設は予算に左右されることが多い中、一つの筋を通すことも必要であると考える。

次に、日本文化の情報発信について、2017 年のリニューアルを契機に、トレーニングセンターの設置などとともに、国際理解を育み、東洋と西洋を橋渡しし、伝統と現代を結びつける貴重な場が提供されていることに深く感銘を受けた。日本庭園という日本文化の発信がポートランドからもできることを考えると、兵庫県でも多様で多角的な発信が出来る可能性をあらためて感じた。

また、海外には、日本の庭園の芸術と文化をいかに伝えるかと考えがちであるが、反対に、日本文化が「庭」をどのように育てたのか、これからどうなるかと考えさせられることになる視察・調査であった。

（11）SAKEONE（白鶴酒造の米国子会社）

〇日時　平成 30 年７月 28 日（土）１５：００～１７：００

〇説明者　スティーブ・バイルステーク社長

マーカス・パキーザー（ヤングズ・マーケット・カンパニー　SaKe 選任ディレクター）

【説明要旨・考察】

「ＳＡＫＥＯＮＥ」（サケワン）は、オレゴン州フォレストグローブにあるアメリカ初の日本酒の酒蔵である。

元々は、青森県の桃川酒造が設立し、清酒の醸造を始め、現地法人の社名をＳＡＫＥＯＮＥに変更したが、その後、桃川酒造が神戸市に本社を置く白鶴酒造株式会社の傘下に入り、桃川、ＳＡＫＥＯＮＥのブランドを活かしながらアメリカでの日本酒の製造販売を行っている。現在、年間約 3,400 石～3,500 石の日本酒をアメリカ、カナダに製造販売しているアメリカ最大の日本酒メーカーになっている。

スティーブン社長は、父親がオレゴンワインのワイナリーを広めてきたこと、そして、跡を継いだ自分が日本酒づくり、純米酒づくりをはじめた 10 年間は、日本酒＝燗という先入観があるなか、アメリカの人々に日本酒を理解してもらうためにさまざまな苦労を重ねてきたことを語られた。それはまさに「日本酒の教育」だったといえると回顧されていた。また、オレゴンはワインの産地でもあり、ワインを飲む人が多いことも日本酒への理解が広がる素地となっているとのことであった。

酒蔵を案内してくれたのは、ＳＡＫＥＯＮＥで働いていたこともあるマーカス氏であった。流暢な日本語で、蔵の中を案内しながら、精米、蒸米、麹、酒母、発酵など、酒づくりの行程について詳しく説明し、また、我々の質問に丁寧に答えてくれた。その内容は日本国内の蔵でも聞いたことがないことも含まれており驚いた。

実は、マーカス氏は日本酒づくりのために単身日本に渡り、北陸地方で杜氏の修行を重ね、山田錦の産地である兵庫県の三木市吉川町も訪れているという苦労人で、日本酒への情熱は一般の日本人も

及ばないものがあった。こういう人物が日本酒をアメリカに、世界に広めていることに深い感銘を受けた。

前日にワシントン州知事公邸で開かれた共同声明調印式後のレセプションのオープニングで、鏡開き（酒は神戸の福寿）の説明役を務めたのはマーカス氏だった。

氏の勧めで蔵の中で発酵中のタンクの蓋を開けて香りを嗅がせていただいた。中に白い泡が見え、何ともいえない芳醇な香りが溢れ出てきた。ここがアメリカのオレゴンだということを忘れるような、アメリカにおける日本酒造りの凄さを感じた。

酒蔵見学にやってきたアメリカ人のグループを案内しているのもアメリカ人で、酒（ＳＡＫＥ）文化が国境を越えてそこにあるという光景をごく自然なものと受け止めることができた。

ＳＡＫＥＯＮＥの販売所の棚には、オレゴン産の日本酒とともに、但馬の香住鶴、白鶴酒造がつくった山田錦と同じ親を持つ酒米白鶴錦でつくった酒なども並び、試飲を楽しむことができるようになっていた。

今回の視察を通して、日本酒が秘めている商品としての可能性を改めて再認識するとともに、これからアメリカをはじめ世界への一層の輸出を促進していくためには、日本酒などの商品の輸出にあわせて、その文化や背景も含めた日本の伝統を打ち出すとともに、土地にあわせた展開の仕方をより深く考察した上で、県としても海外輸出の後押しに一層取り組んでいくべきであるとの思いを強くした。

本報告書は、議会訪問団全体として下記の執筆者が共同で作成しました。

（共同執筆者）

団　　長	松　本　隆　弘
副 団 長	永　田　秀　一
副 団 長	石　井　秀　武
事務局長	藤　本　百　男
団　　員	上　田　良　介
〃	岸　本　かずなお
〃	竹　内　英　明
〃	伊　藤　勝　正
〃	大　豊　康　臣
〃	掘　井　健　智
〃	中　田　慎　也

以上　議員 11 名